

## 浜の活力再生プラン

### 1 地域水産業再生委員会

組織名	島根県地域水産業再生委員会
代表者名	会長 岸 宏

再生委員会の構成員	漁業協同組合 JF しまね、島根県農林水産部、益田市、浜田市、江津市、大田市、出雲市、松江市、隠岐の島町、西ノ島町、知夫村
オブザーバー	無し

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	浜田地区(JFしまね浜田支所管内) 漁業の種類:沖合底びき網(4 経営体)、まき網(2 経営体)、定置網(3 経営体)、一本釣・採貝藻漁業等沿岸漁業(241 人)
-----------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

### 2 地域の現状

#### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

浜田地区は島根県西部に位置し、浜田市と江津市により構成されている。面する日本海には対馬暖流による暖かな海水と「日本海固有水」、「底部冷水」といった冷たい海水が存在するため暖水性から冷水性までの幅広い魚介類により漁場が形成されている。

浜田市には県内最大の水揚量を誇る特定第三種漁港の浜田漁港があり、沖合底びき網、中型まき網を中心に、定置網、一本釣、いか釣、採貝藻等の漁業が営まれ多種多様な魚介類が水揚げされている。近年水揚量は減少傾向にあり、平成2年の水揚量198千トン、金額116億円をピークに、以降はマイワシ資源量の激減や沖合底びき網漁船・まき網漁船の減船等もあって平成25年には15千トン、金額52億円にまで落ち込んでいる。

江津市は、海岸が主に砂浜により構成される単調な地形となっており、定置網を中心に一本釣、採貝藻等の沿岸漁業が営まれている。水揚量は、昭和後期から平成初期にかけては1千トンを超える水準で推移していたが、近年では2~3百トンの低水準で推移している。また現在の漁業者数はおよそ40名と往事の半数程度にまで減少している状況にある。

当地区の基幹産業である漁業は、地域の水産加工業及び流通業などの関連産業を含めた水産業全体を支えて地域の経済に大きく貢献をしてきたが、水揚量の減少等に伴い非常に厳しい状況に置かれている。これについては、漁獲物を保管する大型冷凍冷蔵庫の収容能力が低いため水揚量が多い場合に漁獲物を捌ききれないこと等、漁港としての能力不足も拍車をかける一因となっている。これが仲買業者の購買力低下、ひいては地域全体の活力低下にもつながっている。当地区の漁獲物の水揚げ・流通の拠点となる浜田漁港については施設全体の老朽化が進行している。また、設計が古いため、鳥類・異物が自由に侵入し不衛生な状態にあるほか、漁業種類に応じた衛生管理対策が困難で漁獲物鮮度保持に悪影響が発生している状況にある。このため、近い将来には既存市場の高度衛生管理型市場への移行が必要な状況にある。また漁業者においても、魚価の低迷、漁船の老朽化に伴う修繕費の増大、燃油価格高騰等により経営が大きく圧迫されている状況にある。このため漁獲物の鮮度保持等の取組みによる付加価値向上、省燃油への取組みによるコスト削減等を軸としての収益性の改善が必要となっている。

## (2) その他の関連する現状等

当地区では、とる漁業からつくり育てる漁業へと、また、資源管理型漁業への移行を目指し、ヒラメ種苗の中間育成・放流を平成 7 年度より実施しているほか、アワビ種苗の放流についても浜田市においては平成 25 年度より、江津市においては平成 18 年度より実施している。

また、魚価低迷の対策として、浜田市では「浜田市水産物ブランド化戦略会議」を平成 14 年 3 月に立ち上げ、マアジ・ノドグロ・カレイ類を「どんちっち」ブランドとして出荷することにより、特にマアジの魚価は上昇傾向となっている。また、本年度より浜田漁港で水揚げされる魚の多様性を活かすため、水揚げされるすべての魚を「山陰浜田港」ブランドとし、中でも季節毎に漁獲される主要な魚種を「浜田港四季のお魚」としてPRを始めたところである。江津市では、定置網の経営体が他に先駆けて漁獲物の高鮮度化や大消費地での販路拡大に取り組んでおり、その高品質な漁獲物は市場関係者等から高い評価を受けている。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 基本方針

##### 1. 漁業収入の向上

①沿岸漁業および定置漁業においては魚価の向上を図る為、漁獲物の鮮度保持を推進・拡大することを目的とした技術研修会の開催、鮮度保持による漁獲物の付加価値向上に取り組み、高品質な漁獲物については出荷規格を統一すること等により差別化を図っていく。また、定置漁業については冬場のシケ時における収入の安定化についての取組についての検討も併せて行う。

②旋網漁業においては、水揚げ量の増加による収入増を図る為、現行では一晩あたりの操業回数がおおむね 1 回であるものを複数回に増やす取組について検討と実践を行うと共に、従来のセレクトー販売方式に加え、トラックスケール販売方式を導入のうえ陸揚機能の迅速化、合理化を図る。

③沖合底びき網漁業においては漁業構造改革実証事業に基づき、高船齢化した既存漁船のリシップ(再生工事)、漁獲物の鮮度保持や付加価値向上等に総合的に取り組むことにより収益性の改善を図る。高品質な漁獲物については販路拡大を進めていくことで魚価単価の向上を図る。

④水揚補完機能である冷凍冷蔵庫が老朽化、不足していることをふまえ、各種漁業、県外船の積極的受入体制を確立し、地元生産の増大に併せ水揚高の増大を図ると共に、その受け皿として冷凍冷蔵施設を整備する。

⑤大手外食チェーン(ワタミ)と連携のうえ、鮮魚及び共同開発した加工品を傘下の居酒屋、宅配弁当、介護施設等に供給のうえ附加価値増大と魚価向上を図る。

##### 2. 漁業コスト削減

燃油価格が高騰するなかで、漁業経費に占める燃料費を節減することが重要であり、定期的な船底清掃の実施と併せて出漁・帰港時ともに 1 ノットの減速航行を徹底することで燃油消費量を削減し、漁業経営の改善に資する。

また、沖合底びき網漁業においては漁業構造改革実証事業に基づき、省エネ漁具や選択漁具の導入等による省コスト化にも取り組む。

3. 漁港能力の強化 各種漁業で漁獲物の鮮度保持に取り組むことと併せて、水揚げ後の漁獲物を高鮮度状態で出荷することが可能となる高鮮度衛生管理型市場の整備、及び大量の漁獲物が収容可能な大型冷凍冷蔵庫の整備を行うための検討等を行う。また、高品質な漁獲物の安定供給を図るための近隣地域の小規模市場との集約化や、水揚げ量を増加させるための県外船誘致についての検討も行う。併せてより一層境港との連携を強化するとともに、仲買業者の購買力強化への支援も行う。これらにより水産物流通拠点としての体力強化を図り地域全体の活力を向上させる。

### 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

該当なし

※プランの取組みに関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

(具体的な取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直す事とする。)

1年目(平成26年度)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【沿岸漁業、定置漁業】</b>          漁協は漁獲物の鮮度保持に関する技術研修会を開催して技術の浸透を図っていくほか、島根県水産技術センターと連携して漁獲物の鮮度等の評価・分析を行い、これらの結果を踏まえ、温度管理、活け締め等の取り組みを検討する。          特に定置漁業は、殺菌冷海水装置の導入による高鮮度化を検討する。          所得改善目標 沿岸漁業 0%          定置漁業 0%</p> <p><b>【まき網漁業】</b>          ①まき網漁業者は、関係団体の協力を得て、一晩あたりの操業回数を複数回化し水揚量を増大させるため、定期的に経営者、漁撈長等、荷受機関による検討会を開催し、その方策の検討と実践を行う。更に、効率的操業を行うため、必要に応じて機器設備整備等の対応を検討する。          ②漁協は水揚増大に対し処理能力を向上させ、用途別に合理的な販売を行うために、従来のセレクトター販売方式に加え、トラックスケール販売方式導入のため、生産者、荷受、仲買による検討を行う</p> <p><b>【沖合底びき網漁業】</b>          漁業構造改革実証事業に基づいて実施する漁獲物の高鮮度化について、島根県水産技術センターと連携しての漁獲物の鮮度調査、仲買人からの意見聞き取り等を行い、その結果のフィードバックと併せて鮮度保持技術に関する研修会を開催し技術の浸透を図る。また販路を拡大していくためにポスターやチラシの配布、イベントへの出展等により漁獲物の地元認知度向上を図っていく。本事例をモデルとして、他船団への取り組みを検討する。</p> <p><b>【大手外食チェーン(ワタミ)との連繫】</b>          漁協は大手外食チェーン(ワタミ)と鮮魚供給方式及び加工品開発の検討を行い、順次生産供給を開始する。</p> <p><b>【漁港能力の強化】</b>          漁協は近隣小規模市場との集約化を図り安心して安全な水産物供給を行うため、高度衛生管理型市場及び、冷凍冷蔵加工施設を施設の更新に併せ整備するよう検討を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁船は定期的な船底清掃を実施することで漁船航行時の抵抗を軽減すると共に、出漁、帰港時の減速航行(1ノット)を徹底することで燃油消費量を削減し漁業所得向上を図る。          コスト削減目標 沿岸漁業 2.0%          定置漁業 0.3%</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新農林水産振興がんばる地域応援総合事業</li> <li>・省燃油活動推進事業</li> <li>・浜田地域沖合底びき網漁業構造改革実証事業</li> </ul>

2年目(平成27年度)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【沿岸漁業、定置漁業】</b>                  漁協は漁獲物の鮮度保持に関する技術研修会を開催して技術の浸透を図っていくほか、島根県水産技術センターと連携して漁獲物の鮮度等の評価・分析を行い、これらの結果を踏まえ、温度管理、活け締め等の取り組みを検討する。                  特に定置漁業者は、殺菌冷海水装置の導入による高鮮度化を検討する。                  所得改善目標 沿岸漁業 0%                  定置漁業 0%</p> <p><b>【まき網漁業】</b>                  ①まき網漁業者は関係団体の協力を得て、一晩あたりの操業回数を複数回化し水揚量を増大させるため、定期的に経営者、漁撈長等、荷受機関による検討会を開催し、その方策の検討と実践を行う。更に、効率的操業を行うため、必要に応じて機器設備整備等の対応を検討する。                  ②漁協は水揚増大に対し処理能力を向上させ、用途別に合理的な販売を行うために、従来のセレクトー販売方式に加え、トラックスケール販売方式導入し陸揚機能の迅速化、合理化を図る。</p> <p><b>【沖合底びき網漁業】</b>                  漁業構造改革実証事業に基づいて実施する漁獲物の高鮮度化について、島根県水産技術センターと連携しての漁獲物の鮮度調査、仲買人からの意見聞き取り等を行い、その結果のフィードバックと併せて鮮度保持技術に関する研修会を開催し技術の浸透を図る。また販路を拡大していくために漁獲物の地元認知度向上を図っていく。本事例をモデルとして、他船団への取り組みを検討する。</p> <p><b>【大手外食チェーン(ワタミ)との連携】</b>                  漁協は大手外食チェーン(ワタミ)との検討を踏まえ鮮魚供給を行う共に選定した加工品の生産供給を開始する。</p> <p><b>【漁港能力の強化】</b>                  漁協は近隣小規模市場との集約化を図り安心して安全な水産物供給を行うため、高度衛生管理型市場及び、冷凍冷蔵加工施設を施設の更新に併せ整備するよう事業計画を策定する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁船は、定期的な船底清掃を実施することで漁船航行時の抵抗を軽減すると共に、出漁、帰港時の減速航行(1ノット)を徹底することで燃油消費量を節減し漁業所得向上を図る。                  コスト削減目標 沿岸漁業 2.0%                  定置漁業 0.3%</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新農林水産振興がんばる地域応援総合事業</li> <li>・浜田地域沖合底びき網漁業構造改革実証事業</li> </ul>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【沿岸漁業、定置漁業】</b>          漁協は漁獲物の鮮度保持に関する技術研修会を開催して技術の浸透を図っていくほか、島根県水産技術センターと連携して漁獲物の鮮度等の評価・分析を行い、これらの結果を踏まえ、温度管理、活け締め等の取り組みを検討する。          特に定置漁業は、殺菌冷海水装置の導入による高鮮度化を検討する。          所得改善目標 沿岸漁業 3%          定置漁業 3%</p> <p><b>【まき網漁業】</b>          ①まき網漁業者は関係団体の協力を得て、一晩あたりの操業回数を複数回化し水揚量を増大させるため、定期的に経営者、漁撈長等、荷受機関による検討会を開催し、その方策の検討と実践を行う。更に、効率的操業を行うため、必要に応じて機器設備整備等の対応を検討する。          ②漁協は水揚増大に対し処理能力を向上させ、用途別に合理的な販売を行うために、従来のセクター販売方式に加え、トラックスケール販売方式導入し陸揚機能の迅速化、合理化を図る。</p> <p><b>【沖合底びき網漁業】</b>          漁業構造改革実証事業に基づいて実施する漁獲物の高鮮度化について、島根県水産技術センターと連携しての漁獲物の鮮度調査、仲買人からの意見聞き取り等を行い、その結果のフィードバックと併せて鮮度保持技術に関する研修会を開催し技術の浸透を図る。また販路を拡大していくために漁獲物の地元認知度向上を図っていく。本事例をモデルとして、他船団への取り組みを検討する。</p> <p><b>【大手外食チェーン(ワタミ)との連繫】</b>          漁協は、大手外食チェーン(ワタミ)との加工産品開発を積極的に行い産品の多角化を図る。</p> <p><b>【漁港能力の強化】</b>          漁協は近隣小規模市場との集約化を図り安心して安全な水産物供給を行うため、高度衛生管理型市場及び、冷凍冷蔵加工施設を施設の更新に併せ整備するよう具体的設計を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取り組み</p>	<p>全漁船は、定期的な船底清掃を実施することで漁船航行時の抵抗を軽減すると共に、出漁、帰港時の減速航行(1ノット)を徹底することで燃油消費量を節減し漁業所得向上を図る。          コスト削減目標 沿岸漁業 2.0%          定置漁業 0.3%</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新農林水産振興がんばる地域応援総合事業</li> <li>・浜田地域沖合底びき網漁業構造改革実証事業</li> </ul>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【沿岸漁業、定置漁業】</b>          漁協は漁獲物の鮮度保持に関する技術研修会を開催して技術の浸透を図っていくほか、島根県水産技術センターと連携して漁獲物の鮮度等の評価・分析を行い、これらの結果を踏まえ、温度管理、活け締め等の取り組みを統一して導入し高鮮度化を図る。          特に定置漁業は、殺菌冷海水装置の導入による高鮮度化を検討する。          所得改善目標 沿岸漁業 8%          定置漁業 8%</p> <p><b>【まき網漁業】</b>          ①まき網漁業者は関係団体の協力を得て、一晩あたりの操業回数を複数回化し水揚量を増大させるため、定期的に経営者、漁撈長等、荷受機関による検討会を開催し、その方策の検討と実践を行う。更に、効率的操業を行うため、必要に応じて機器設備整備等の対応を検討する。          ②漁協は水揚増大に対し処理能力を向上させ、用途別に合理的な販売を行うために、従来のセレクトー販売方式に加え、トラックスケール販売方式を導入し陸揚機能の迅速化、合理化を図る。</p> <p><b>【沖合底びき網漁業】</b>          漁業構造改革実証事業に基づいて実施する漁獲物の高鮮度化について、島根県水産技術センターと連携しての漁獲物の鮮度調査、仲買人からの意見聞き取り等を行い、その結果のフィードバックと併せて鮮度保持技術に関する研修会を開催し技術の浸透を図る。また販路を拡大していくために漁獲物の地元認知度向上を図っていく。本事例をモデルとして、他船団への取り組みを検討する。</p> <p><b>【大手外食チェーン(ワタミ)との連繫】</b>          漁協は、大手外食チェーン(ワタミ)との連繫開発した加工品を傘下居酒屋、宅配弁当、介護施設等に本格的に供給し附加価値増大によって魚価向上を図る。</p> <p><b>【漁港能力の強化】</b>          漁協は近隣小規模市場との集約化を図り安心して安全な水産物供給を行うため、高度衛生管理型市場及び、関連施設として冷凍冷蔵加工施設の建設を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁船は、定期的な船底清掃を実施することで漁船航行時の抵抗を軽減すると共に、出漁、帰港時の減速航行(1 ノット)を徹底することで燃油消費量を節減し漁業所得向上を図る。          コスト削減目標 沿岸漁業 2.0%          定置漁業 0.3%</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新農林水産振興がんばる地域応援総合事業</li> <li>・浜田地域沖合底びき網漁業構造改革実証事業</li> </ul>

5年目(平成30年度)

(最終年度であり、今までの成果を検証するとともに、取組内容を見直しつつ、引き続き以下の取組を確実に実施する。)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【沿岸漁業、定置漁業】</b>          漁協は漁獲物の鮮度保持に関する技術研修会を開催して技術の浸透を図っていくほか、島根県水産技術センターと連携して漁獲物の鮮度等の評価・分析を行い、これらの結果を踏まえ、温度管理、活け締め等の取り組みを統一して導入し、漁獲物の高鮮度化を図る。          特に定置漁業は、殺菌冷海水装置の導入し高鮮度化を図る。          所得改善目標 沿岸漁業 12.7%          定置漁業 12.9%</p> <p><b>【まき網漁業】</b>          ①まき網漁業者は関係団体の協力を得て、一晩あたりの操業回数を複数回化し水揚量を増大させるため、定期的に経営者、漁撈長等、荷受機関による検討会を開催し、その方策の検討と実践を行う。更に、効率的操業を行うため、必要に応じて機器設備整備等の対応を検討する。          ②漁協は水揚増大に対し処理能力を向上させ、用途別に合理的な販売を行うために、従来のセレクトー販売方式に加え、トラックスケール販売方式導入し陸揚機能の迅速化、合理化を図る。</p> <p><b>【沖合底びき網漁業】</b>          漁業構造改革実証事業に基づいて実施する漁獲物の高鮮度化について、島根県水産技術センターと連携しての漁獲物の鮮度調査、仲買人からの意見聞き取り等を行い、その結果のフィードバックと併せて鮮度保持技術に関する研修会を開催し技術の浸透を図る。また販路を拡大していくために漁獲物の地元認知度向上を図っていく。本事例をモデルとして、他船団への取り組みを検討する。</p> <p><b>【大手外食チェーン(ワタミ)との連繫】</b>          漁協は、大手外食チェーン(ワタミ)との連繫開発した加工品を傘下居酒屋、宅配弁当、介護施設等に拡大に供給し更なる附加価値増大によって魚価向上を目指す。</p> <p><b>【漁港能力の強化】</b>          漁協は近隣小規模市場との集約化を図り安心して安全な水産物供給を行うため、高度衛生管理型市場及び、関連施設として建設した冷凍冷蔵加工施設を効率的に運用し附加価値増大魚価向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁船は、定期的な船底清掃を実施することで漁船航行時の抵抗を軽減すると共に、出漁、帰港時の減速航行(1ノット)を徹底することで燃油消費量を節減し漁業所得向上を図る。          コスト削減目標 沿岸漁業 2.0%          定置漁業 0.3%</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>・新農林水産振興がらばる地域応援総合事業</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

事業実施に際しては、JFしまね浜田支所、江津出張所、浜田市(水産振興課)、江津市(農林水産課)、島根県(浜田水産事務所・水産技術センター)で連携を行いながら進めていく。

#### 4 目標

##### (1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上 (釣り・刺網・採介藻漁業)	基準年	平成 年度 : 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度 : 漁業所得	千円

漁業所得の向上 %以上 (定置漁業)	基準年	平成 年度 : 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度 : 漁業所得	千円

##### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

#### 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	燃油消費量削減(漁船船底清掃による抵抗軽減)
省エネ機器等導入推進事業	燃油消費量削減(省エネ型機械の導入)
漁業経営セーフティネット構築等事業	漁業用燃油の高騰が経営に及ぼす影響緩和
水産多面的機能発揮対策事業	藻場の保全事業や漂着物処理等により、漁場環境の保全や資源の増大を図る
産地水産業強化支援事業	鮮度保持の強化を図るため、経年劣化した殺菌冷海水装置や製氷施設の更新

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。